



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社  
 コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	709,641	3.9	40,495	8.0	41,768	9.8	35,870	34.4
2022年3月期	682,912	—	37,489	—	38,036	—	26,689	—

(注) 包括利益 2023年3月期 28,508百万円(42.3%) 2022年3月期 20,039百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	138.39	—	10.3	4.5	5.7
2022年3月期	94.73	—	8.7	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,032百万円 2022年3月期 652百万円

(注) 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2022年3月期の対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	926,563	362,315	38.1	1,396.72
2022年3月期	926,432	355,865	37.4	1,312.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 352,692百万円 2022年3月期 346,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	70,954	△5,293	△56,384	86,015
2022年3月期	△16,333	△22,547	15,288	76,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	10,770	42.2	2.9
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	14,088	39.7	4.1
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		45.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【日本基準】 通 期	740,000	4.3	38,300	△5.4	39,200	△6.1	25,200	△29.7	100.87

	売上高		事業利益		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【IFRS】 通 期	745,000	—	44,900	—	44,900	—	30,000	—	120.09

(注) 1. 当社は2024年3月期期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用とすることとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示します。なお、日本基準を適用している2023年3月期に対する増減率は記載していません。

2. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P18「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	274,845,024株	2022年3月期	291,070,502株
② 期末自己株式数	2023年3月期	22,329,791株	2022年3月期	26,694,723株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	259,197,099株	2022年3月期	281,728,696株

(注) 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2023年3月期3,267,300株、2022年3月期4,221,300株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2023年3月期3,714,469株、2022年3月期343,069株）。

2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2023年3月期377,500株、2022年3月期657,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2023年3月期485,192株、2022年3月期657,500株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高 .....	29
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高 .....	29
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高 .....	30
(4) 連結業績予想の概要 .....	31
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報 .....	32

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等が続く中、原油価格の高騰や円安の進行による物価上昇がわが国の景気を下押しする懸念が拭えないものの、ウィズコロナの下で経済社会活動の正常化が進んでおり、企業収益や雇用、個人消費など、総じて緩やかに持ち直してきました。

建設業界においては、公共投資と住宅建設は底堅く推移しており、設備投資については企業収益の改善等を背景に持ち直してきました。

このような状況の中、当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期比267億円(3.9%)増の7,096億円、営業利益は前期比30億円(8.0%)増の404億円となり、経常利益は前期比37億円(9.8%)増の417億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比91億円(34.4%)増の358億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (建築事業)

建築事業は、集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内建築工事において大型工事の受注により手持工事高は順調に推移したものの、一部工事の着工時期遅れなどにより、売上高は前期比6億円(0.3%)減の2,154億円となりました。セグメント利益は物価上昇分を含む追加工事の獲得及び工事施工における利益向上の取り組みなどにより、前期比2億円(2.8%)増の87億円となりました。

#### (土木事業)

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しており、国内土木工事における期首手持大型工事の進捗が順調であったこと等により、売上高は前期比93億円(6.6%)増の1,520億円となりました。セグメント利益は、全社一丸となった施工支援による設計変更獲得等により利益が向上し、前期比21億円(14.7%)増の168億円となりました。

#### (舗装事業)

舗装事業は、舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材等の製造・販売を中心に展開しており、売上高は堅調に推移した結果、前期比109億円(4.7%)増の2,436億円となりました。セグメント利益は、アスファルト合材販売価格への原材料費高騰分の転嫁が進んだことにより、前期比13億円(51.4%)増の40億円となりました。

#### (機械事業)

機械事業は、建設機械の製造・販売を中心に展開しており、産業・鉄構機械等事業においてクレーン等自社製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前期比20億円(5.7%)増の373億円となり、セグメント利益は前期比3億円(21.5%)減の13億円となりました。

#### (インフラ運営事業)

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しており、愛知道路コンセッション(株)をはじめとする事業会社の業績が堅調に推移したことに加え、風力発電事業を1件売却したことにより、売上高は前期比38億円(20.5%)増の225億円となり、セグメント利益は前期比18億円(30.8%)増の79億円となりました。

#### (その他)

その他の事業は、リテール事業から建設用資材製造・販売、ビル管理、不動産事業等を中心に展開しており、売上高は前期比11億円(3.2%)増の385億円となり、セグメント利益は前期比6億円(31.9%)減の12億円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べ1億円(0.0%)増加し、9,265億円となりました。負債は、短期借入金金の減少などにより前連結会計年度に比べ63億円(1.1%)減少し、5,642億円となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ64億円(1.8%)増加し、3,623億円とな

りました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,526億円となり自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から38.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を518億円計上したことなどにより709億円（前期は△163億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が219億円あった一方で、有形・無形固定資産の取得による支出が200億円、公共施設等運営権の取得による支出が42億円あったことなどにより△52億円（前期は△225億円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金の支払い、自己株式の取得などにより△563億円（前期は152億円）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の760億円から99億円増加し、860億円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	37.4	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	35.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で経済社会活動の正常化が進んでおり、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や世界的な政策金利の引き上げ等が続く中、原油価格等の高騰や株式・為替等の金融資本市場の変動、供給面での制約等が当社グループの事業活動に及ぼす影響に引き続き、十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境においては、人口減少による税収減、高齢化の進展による社会保障費の増大により、国や地方公共団体の財政が今後ますます厳しくなる一方で、高度経済成長期に整備された膨大な数の社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はおろか、既存インフラの維持管理・更新への投資もままならない状況になると予想されます。また、少子高齢化に伴う生産年齢人口減少の影響による担い手不足のさらなる深刻化や、デジタル化への変革、地球環境問題への対応等が不可避であることも考えると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくと考えられます。

このような状況の中、当社は、これらの社会課題の解決とグループ全体が永続的成長を遂げることを目的とし、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

これまで以上に当社グループ間でのシナジーを向上させ、人材開発への積極的投資やIT・DX等のデジタルツールの活用拡大の推進、生産性の向上や新たな収益基盤の確立と収益力の向上、ガバナンスの強化・改善により経営のさらなる強化をグループ全体として推し進めていく所存です。

① 売上について

次期の連結ベースの売上高は、7,400億円を見込んでいます。セグメント別の売上高につきましては、建築事業が2,390億円、土木事業が1,550億円、舗装事業が2,430億円、機械事業が390億円、インフラ運営事業が240億円、その他事業が400億円を見込んでいます。

② 利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が383億円、経常利益が392億円、親会社株主に帰属する当期純利益は252億円を見込んでいます。

なお、当社グループは、2024年3月期期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRS）の任意適用を予定しており、IFRSに基づき算出した2024年3月期の連結業績予想は、売上高7,450億円、事業利益449億円、営業利益449億円、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、当社の中期経営計画『INFRONEER Medium-term Vision 2024』の還元方針に基づき、配当性向30%以上の配当に努めるほか、自己株式の取得を予定しています。

このような方針の下、当期の株主配当金については、1株につき55円の配当を実施します。次期の株主配当金については、1株につき55円（中間配当金25円、期末配当金30円）を予定しています。

また、株主の皆様への一層の利益還元と機動的な資本政策の遂行を通じて株式価値の向上を図るため、2021年11月16日より200億円を上限とする自己株式の取得を開始し、2022年4月13日に取得が完了しています。さらに、2022年8月12日より100億円を上限とする自己株式の取得を開始し、2023年3月2日に取得が完了しています。

今後も、中期経営計画に定める還元方針に基づき、利益還元目標の達成に努めていきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、前田建設工業(株)・前田道路(株)・(株)前田製作所をはじめとする子会社57社及び関連会社24社で構成され、建築事業、土木事業、舗装事業、機械事業及びインフラ運営事業を主な事業とし、さらにリテール事業から不動産事業まで幅広く展開しています。なお、当該区分は、「第4 連結財務諸表に関する注記事項」のセグメント情報に記載された区分と同一です。

(建築事業)

建築事業は、集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。子会社である前田建設工業(株)及び関連会社である東洋建設(株)等が営んでおり、これらの会社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

(土木事業)

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しています。子会社である前田建設工業(株)及び関連会社である東洋建設(株)等が営んでおり、これらの会社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

(舗装事業)

舗装事業は、舗装工事等の建設工事及びアスファルト合材の製造・販売を中心に展開しています。子会社である前田道路(株)等が営んでおり、これらの会社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しています。

(機械事業)

機械事業は、建設機械の製造・販売及びレンタル事業を展開しています。子会社である前田製作所(株)等が営んでおり、これらの会社は建設機械の一部を関係会社に販売・賃貸しています。

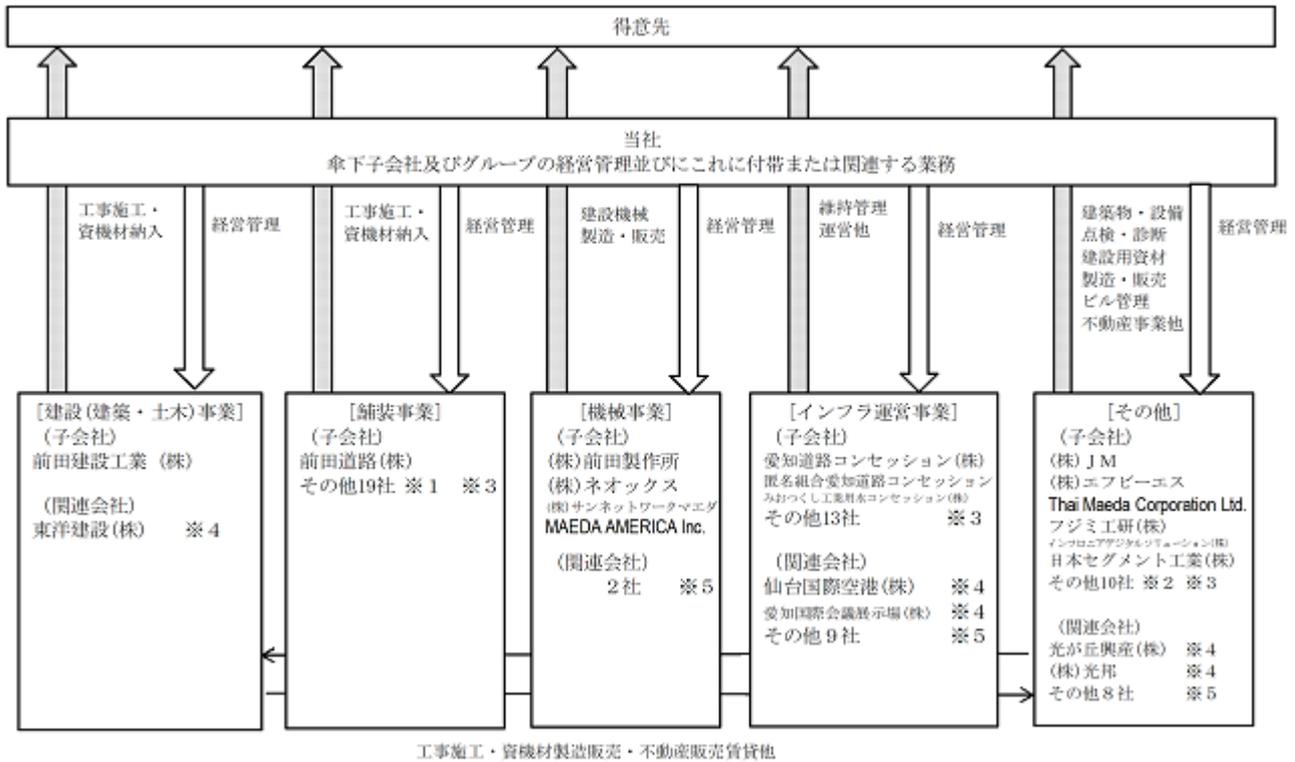
(インフラ運営事業)

インフラ運営事業は、再生可能エネルギー事業及びコンセッション事業を中心に展開しています。子会社である愛知道路コンセッション(株)及び匿名組合愛知道路コンセッションが道路の維持管理・運営事業、みおつくし工業用水コンセッション(株)が工業用水の維持管理・運営事業、関連会社である仙台国際空港(株)が空港の維持管理・運営事業、愛知国際会議展示場(株)が展示場の維持管理・運営事業を営んでおり、子会社である前田建設工業(株)等が建設工事を受注しています。

(その他)

その他の事業は、リテール事業から建設用資材製造・販売、ビル管理、不動産事業等を幅広く展開しています。子会社である(株)JMは建築物・設備の点検、診断、修繕等の事業を営んでいます。また、フジミ工研(株)はコンクリート二次製品の製造・販売事業を営み、(株)エフビーエスは建築物のリニューアルやビル管理等を営んでいます。関連会社である光が丘興産(株)が土地・建物の賃貸や販売を中心に不動産事業を営んでおり、当社子会社が土地・建物の賃貸権を関連会社に委託し、建設工事を受注しています。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社15社、※1は連結子会社13社、※2は非連結子会社で持分法適用会社1社、※3は非連結子会社で持分法非適用会社28社、※4は関連会社で持分法適用会社5社、※5は関連会社で持分法非適用会社19社です。
2. 東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ経営管理における財務及び管理報告体制のさらなる効率化と品質維持、並びに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上等を目的として、2024年3月期末の連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する方針を決定し、準備を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※3 78,035	※3 88,800
受取手形・完成工事未収入金等	※3 310,801	※3 296,088
有価証券	30	30
販売用不動産	1,987	1,894
商品及び製品	1,573	2,341
未成工事支出金	※7 13,698	※7 30,003
材料貯蔵品	※3 3,444	3,815
その他	43,149	51,900
貸倒引当金	△117	△140
流動資産合計	452,602	474,732
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3,※5 107,476	※5 107,958
機械、運搬具及び工具器具備品	※3 171,647	※3 175,106
土地	83,599	81,241
リース資産	1,334	1,513
建設仮勘定	2,550	3,850
減価償却累計額	△203,029	△213,407
有形固定資産合計	163,578	156,264
無形固定資産		
公共施設等運営権	※3 109,721	※3 105,144
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	24,122	27,158
のれん	19,891	13,159
その他	14,988	13,651
無形固定資産合計	168,724	159,113
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 120,123	※1,※2 100,429
長期貸付金	221	267
破産更生債権等	354	220
繰延税金資産	840	1,077
退職給付に係る資産	14,907	16,567
その他	※2 5,418	※2 18,133
貸倒引当金	△402	△268
投資その他の資産合計	141,464	136,428
固定資産合計	473,767	451,805
繰延資産	62	24
資産合計	926,432	926,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	6,933	25,752
工事未払金等	110,997	116,170
短期借入金	84,492	36,688
1年内返済予定のノンリコース借入金	※3 1,194	※3 922
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	236	133
未払金	9,614	8,875
未払法人税等	10,896	10,272
未成工事受入金	34,862	37,807
修繕引当金	181	154
賞与引当金	8,080	8,264
役員賞与引当金	406	488
株式給付引当金	379	—
完成工事補償引当金	1,083	1,082
工事損失引当金	※7 836	※7 342
公共施設等運営権に係る負債	4,555	4,664
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1,016	1,030
その他	23,468	35,625
流動負債合計	299,236	298,273
固定負債		
社債	45,000	48,000
長期借入金	52,851	54,886
ノンリコース借入金	※3 9,947	※3 3,893
リース債務	451	413
繰延税金負債	14,305	10,018
退職給付に係る負債	16,767	17,055
株式給付引当金	—	169
公共施設等運営権に係る負債	103,843	99,590
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	24,588	28,225
その他	3,573	3,721
固定負債合計	271,330	265,974
負債合計	570,566	564,248
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	134,117	106,455
利益剰余金	198,273	234,129
自己株式	△24,342	△18,395
株主資本合計	328,048	342,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,275	9,850
繰延ヘッジ損益	3	△453
為替換算調整勘定	△95	191
退職給付に係る調整累計額	680	915
その他の包括利益累計額合計	18,863	10,502
非支配株主持分	8,953	9,622
純資産合計	355,865	362,315
負債純資産合計	926,432	926,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	390,678	400,937
その他の事業売上高	292,234	308,703
売上高合計	682,912	709,641
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 338,718	※2 345,862
その他の事業売上原価	※1, ※2 252,583	※1, ※2 265,654
売上原価合計	591,302	611,517
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	51,959	55,075
その他の事業総利益	39,651	43,049
売上総利益合計	91,610	98,124
<b>販売費及び一般管理費</b>	※3 54,120	※3 57,628
営業利益	37,489	40,495
<b>営業外収益</b>		
受取利息	221	241
受取配当金	2,253	2,193
為替差益	543	112
持分法による投資利益	652	1,032
その他	407	683
営業外収益合計	4,078	4,264
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,571	2,264
その他	960	726
営業外費用合計	3,531	2,990
経常利益	38,036	41,768
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 331	※5 609
投資有価証券売却益	7,808	11,700
その他	320	163
特別利益合計	8,460	12,473
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※6 529	※6 425
投資有価証券評価損	686	258
減損損失	※7 494	※7 1,461
その他	261	291
特別損失合計	1,972	2,436
税金等調整前当期純利益	44,524	51,805
法人税、住民税及び事業税	14,649	15,762
法人税等調整額	95	△778
法人税等合計	14,744	14,983
当期純利益	29,779	36,821
非支配株主に帰属する当期純利益	3,089	951
親会社株主に帰属する当期純利益	26,689	35,870

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	29,779	36,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,080	△8,414
繰延ヘッジ損益	46	△451
為替換算調整勘定	△71	305
退職給付に係る調整額	1,322	253
持分法適用会社に対する持分相当額	42	△6
その他の包括利益合計	△9,739	△8,313
包括利益	20,039	28,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,029	27,510
非支配株主に係る包括利益	3,010	998

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,463	37,549	178,526	△2,833	241,706
会計方針の変更による 累積的影響額			△177		△177
会計方針の変更を反映し た当期首残高	28,463	37,549	178,348	△2,833	241,528
当期変動額					
剰余金の配当			△7,144		△7,144
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,689		26,689
自己株式の取得				△22,406	△22,406
自己株式の処分		589	0	1,374	1,964
自己株式の消却		△97,782	△141	97,923	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△78		0	△78
連結範囲の変動		△26	520		494
株式移転による増加	△8,463	193,866		△98,401	87,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△8,463	96,567	19,925	△21,509	86,519
当期末残高	20,000	134,117	198,273	△24,342	328,048

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,218	△19	2	△883	28,317	97,504	367,527
会計方針の変更による 累積的影響額							△177
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,218	△19	2	△883	28,317	97,504	367,350
当期変動額							
剰余金の配当							△7,144
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,689
自己株式の取得							△22,406
自己株式の処分							1,964
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△78
連結範囲の変動							494
株式移転による増加							87,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10,942	23	△98	1,563	△9,453	△88,551	△98,004
当期変動額合計	△10,942	23	△98	1,563	△9,453	△88,551	△11,484
当期末残高	18,275	3	△95	680	18,863	8,953	355,865

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	134,117	198,273	△24,342	328,048
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,000	134,117	198,273	△24,342	328,048
当期変動額					
剰余金の配当		△10,721			△10,721
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,870		35,870
自己株式の取得				△12,173	△12,173
自己株式の処分		△20		1,601	1,580
自己株式の消却		△16,919		16,919	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				△400	△400
連結範囲の変動			△15		△15
株式移転による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△27,661	35,855	5,946	14,140
当期末残高	20,000	106,455	234,129	△18,395	342,189

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,275	3	△95	680	18,863	8,953	355,865
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,275	3	△95	680	18,863	8,953	355,865
当期変動額							
剰余金の配当							△10,721
親会社株主に帰属する 当期純利益							35,870
自己株式の取得							△12,173
自己株式の処分							1,580
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△400
連結範囲の変動							△15
株式移転による増加							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△8,425	△456	287	234	△8,360	669	△7,691
当期変動額合計	△8,425	△456	287	234	△8,360	669	6,449
当期末残高	9,850	△453	191	915	10,502	9,622	362,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,524	51,805
減価償却費	24,890	24,597
減損損失	494	1,461
のれん償却額	6,748	6,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	△110
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	206	△494
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△2,985	△1,171
受取利息及び受取配当金	△2,475	△2,435
支払利息	2,571	2,264
為替差損益 (△は益)	△169	△90
持分法による投資損益 (△は益)	△652	△1,032
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,807	△11,688
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	686	258
固定資産売却損益 (△は益)	△309	△598
固定資産除却損	529	425
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,622	15,073
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,238	△16,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△287	△1,003
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,391	△4,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	122	23,514
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,119	2,724
預り金の増減額 (△は減少)	△20,840	6,814
その他	△2,949	△10,129
小計	△1,208	86,500
利息及び配当金の受取額	3,131	2,752
利息の支払額	△2,286	△1,977
法人税等の支払額	△15,970	△16,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,333	70,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,698	△20,043
公共施設等運営権の取得による支出	△4,168	△4,267
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△1,676	△883
有形及び無形固定資産の売却による収入	686	2,670
投資有価証券の取得による支出	△4,551	△168
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,018	21,963
関係会社株式の取得による支出	△3,311	△3,198
貸付けによる支出	△20	△572
貸付金の回収による収入	704	38
その他	469	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,547	△5,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,490	△51,310
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△21,893	△8,582
ノンリコース借入金の返済による支出	△1,313	△845
社債の発行による収入	—	12,937
社債の償還による支出	△5,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△433	△305
自己株式の売却による収入	1,690	—
自己株式の取得による支出	△17,876	△12,173
配当金の支払額	△7,144	△10,721
非支配株主への配当金の支払額	△5,304	△315
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	160	—
その他	△86	△66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,288</b>	<b>△56,384</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,429	9,367
現金及び現金同等物の期首残高	98,976	76,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	471	629
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,018	※1 86,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名

前田建設工業(株)

前田道路(株)

(株)前田製作所

当連結会計年度において、新規設立によりMAEDA AMERICA Inc.、インフロニアデジタルソリューション(株)、日本バイオフィューエル(株)、株式の取得により日本セグメント工業(株)、重要性が増したことにより非連結子会社であったみおつくし工業用水コンセッション(株)を連結の範囲に含めています。

また、連結子会社であった匿名組合八峰風力開発は、保有する匿名組合出資持分を売却したため、(株)アオイ産業、京浜リサイクルセンター(株)は、吸収合併により消滅したため、マエダ・パシフィック・コーポレーションは、清算したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)ジェイシティー

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

東洋建設(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他)及び関連会社((株)豊田東部スクールランチサービス他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日、日本セグメント工業(株)の決算日は2月28日です。従って連結財務諸表の作成にあたっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しています。

###### ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

###### ③ 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。なお、材料貯蔵品について、一部の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しています。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっています。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、一部の公共施設等運営権及び公共施設等運営事業の更新投資に係る資産については生産高比例法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

###### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### ① 社債発行費及び創立費

支出時に全額費用として処理しています。

###### ② 開業費

5年間で均等償却しています。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

###### ② 修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

- ③ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。
  - ④ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。
  - ⑤ 完成工事補償引当金  
完成工事に係る契約不適合等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。
  - ⑥ 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。
  - ⑦ 株式給付引当金  
役員株式給付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を引当て計上しています。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっています。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。  
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については振当処理の要件を満たすものは振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たすものは特例処理によっています。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)  
ヘッジ対象  
相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
  - ③ ヘッジ方針  
将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。
  - ④ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループの主要な事業における履行義務の識別及び収益を認識する時点は次のとおりです。

① 建設工事に係る収益認識

当社グループは主に土木、建築、舗装事業において、顧客と工事請負契約を締結し、建物又は構築物等の施工及びそれに付帯する業務を行っており、これらに関して当社グループが提供する業務を履行義務として識別しています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、発生原価に基づくインプット法によって進捗度を見積もり、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法によっています。契約の初期段階を除き、進捗度を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準によって収益を認識しています。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

なお、履行義務の充足から顧客から対価を受領するまでの期間が長期間に及ぶ工事で重要な金融要素が認識される工事については金融収益に該当する部分について調整を行うこととしています。

② 商品の販売、製品の製造・販売に係る収益認識

当社グループは舗装事業においてアスファルト合材、乳剤及びその他建設資材の製造・販売を行い、機械事業において建設機械の商品販売及び産業機械等の製造・販売を行っており、これらに関して当社グループが提供する業務を履行義務として認識しています。

これらの商品・製品の販売については、顧客に引き渡した時点で顧客に支配が移転し、履行義務が充足されることから、商品・製品の引渡時点で収益を認識しています。

なお、履行義務を充足してから概ね1年以内に対価を受領しているため、重要な金融要素の認識は行っていません。

③ 再生可能エネルギー及びコンセッション事業に係る収益認識

当社グループはインフラ運営事業において再生可能エネルギーによる売電及び当社グループが運営権を保有する公共施設の維持管理・運営を行っています。これらの事業においては、顧客に対して役務提供がなされた時点で履行義務が充足されることから、一時点で収益を認識することとしています。

なお、履行義務を充足してから概ね1年以内に対価を受領しているため、重要な金融要素の認識は行っていません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設業の共同企業体(JV)に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2022年3月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行(株)(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結しました。また、受託者は、(株)日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後5年間にわたり「前田建設工業社員持株会」、「前田道路社員持株会」、「前田製作所社員持株会」(以下併せて「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末4,501百万円、4,221千株、当連結会計年度末3,355百万円、3,267千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末4,545百万円、当連結会計年度末3,621百万円

(2) 株式給付信託(BBT)

当社の連結子会社である前田建設工業(株)は、同社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入していましたが、2022年9月1日より従来の取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に代わり、当社の取締役(社外取締役である者を除く。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員を総称して「対象取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しました。

これに伴い、「株式給付信託(BBT)」の運営主体を前田建設工業(株)から当社に変更するとともに、信託財産が当社に移管されました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の各中期経営計画期間（当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間。）終了後の一定時期となります。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表において自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末549百万円、657千株、当連結会計年度末303百万円、377千株です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,000百万円	25,415百万円

※2. 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	88百万円	88百万円
投資その他の資産(その他)	400	275
計	489	363

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載しています。

※3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預金	13,352百万円 ( ー百万円)	13,356百万円 ( ー百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	1,446 ( ー )	1,424 ( ー )
材料貯蔵品	23 ( 23 )	ー ( ー )
建物・構築物	1 ( 1 )	ー ( ー )
機械、運搬具及び工具器具備品	5,510 ( 5,506 )	2 ( ー )
公共施設等運営権	109,721 ( ー )	104,726 ( ー )
計	130,056 ( 5,531 )	119,510 ( ー )

( )内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産です。

4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

※大洲バイオマス発電(株)、エネシーベース鹿児島(株)、いずもんリテイリング(株)は関係会社です。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
浅井建設(株)	765百万円	665百万円
大洲バイオマス発電(株)	—	691
エネシーベース鹿児島(株)	—	30
いずもんリテイリング(株)	45	41
計	810	1,427

(2) 工事入札・履行保証等

※Maeda Vietnam Co.,Ltd.は関係会社です。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	393百万円	1,634百万円
損害保険ジャパン(株)	—	776
計	393	2,410

※5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物・構築物	286百万円	286百万円

6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8,243百万円	2,656百万円
受取手形流動化による譲渡高	12	—

※7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未成工事支出金	87百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	33百万円	37百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	389百万円	220百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	17,666百万円	19,556百万円
調査研究費	7,125	6,455
のれん償却額	6,748	6,732
退職給付費用	1,068	1,089
賞与引当金繰入額	3,160	3,162
貸倒引当金繰入額	6	51
役員賞与引当金繰入額	247	155

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	5,669百万円	4,917百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	128百万円	532百万円
建物・構築物	68	14
機械、運搬具及び工具器具備品	134	62
計	331	609

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物・構築物	224百万円	227百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	244	136
その他	60	62
計	529	425

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
静岡県	事業用資産	土地、建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	330百万円
東京都	賃貸事業用資産等	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	84百万円
千葉県	事業用資産	建物・構築物	29百万円
福島県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	19百万円
島根県	事業用資産	土地、建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	16百万円
秋田県他	事業用資産等	土地、建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	12百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(494百万円)として特別損失に計上しています。

その主な内訳は、建物・構築物208百万円、機械、運搬具及び工具器具備品279百万円、土地6百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産等	土地、建物・構築物、建設仮勘定、 その他	972百万円
福井県	事業用資産	土地、建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	169百万円
神奈川県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	72百万円
愛媛県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	62百万円
広島県	事業用資産	土地、建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	55百万円
山口県	事業用資産	建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	36百万円
岩手県他	事業用資産等	土地、建物・構築物、 機械、運搬具及び工具器具備品	92百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場等、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産等の収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,461百万円)として特別損失に計上しています。

その主な内訳は、建物・構築物662百万円、機械、運搬具及び工具器具備品264百万円、土地411百万円、建設仮勘定77百万円、その他45百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを3.5%で割引いて算定しています。ただし、将来キャッシュフローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	194,608	391,539	295,077	291,070
合計	194,608	391,539	295,077	291,070
自己株式				
普通株式	7,348	121,994	102,648	26,694
合計	7,348	121,994	102,648	26,694

- (注) 1. 発行済株式の増加は、2021年10月1日付で前田建設工業(株)(以下「前田建設」という。)、前田道路(株)及び(株)前田製作所が共同株式移転の方法により当社を設立(以下「本株式移転」という。)したことによる増加です。
2. 発行済株式の減少295,077千株は、2021年9月に前田建設が実施した取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少160千株、完全子会社となった前田建設の発行済株式の減少194,447千株及び2021年11月に当社が実施した取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少100,469千株です。
3. 当連結会計年度期首の自己株式数には、前田建設が導入していた株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する496千株及び前田建設が導入している株式給付信託(BBT)が保有する657千株が含まれています。
4. 自己株式の増加121,994千株は、本株式移転により子会社に割り当てられた当社株式100,675千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加17,066千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加20千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株及び当社が導入している株式給付信託(従業員持株会処分型)による当社株式の取得による増加4,221千株です。
5. 自己株式の減少102,648千株は、2021年9月に前田建設が実施した取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少160千株、2021年11月に当社が実施した取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少100,469千株、取締役会決議に基づく自己株式の処分1,762千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少164千株及び前田建設が導入していた株式給付信託(従業員持株会処分型)による従業員持株会への売却による減少92千株です。
6. 当連結会計年度末の自己株式数には、当社が導入している株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する4,221千株及び前田建設が導入している株式給付信託(BBT)が保有する657千株が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2021年10月1日に共同株式移転の方法により前田建設工業(株)(以下「前田建設」という。)、前田道路(株)及び(株)前田製作所の完全親会社として設立されたため、配当金の支払額は旧親会社で共同株式移転完全子会社となった前田建設において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,144	38.0	2021年3月31日	2021年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2021年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、前田建設が導入していた株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金3百万円、及び前田建設が導入している株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	10,770	資本剰余金	40.0	2022年3月31日	2022年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2022年5月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、当社が導入している株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金168百万円、及び前田建設が導入している株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	291,070	-	16,225	274,845
合計	291,070	-	16,225	274,845
自己株式				
普通株式	26,694	13,294	17,659	22,329
合計	26,694	13,294	17,659	22,329

- (注) 1. 発行済株式の減少16,225千株は、2022年5月に当社が実施した取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。
2. 当連結会計年度期首の自己株式数には、当社が導入している株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する4,221千株、前田建設が導入していた株式給付信託(BBT)が保有する657千株が含まれています。
3. 自己株式の増加13,294千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加12,057千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株及び持分変動による増加1,232千株です。
4. 自己株式の減少17,659千株は、2022年5月に当社が実施した取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少16,225千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少479千株及び株式給付信託(従業員持株会処分型)による従業員持株会への売却による減少954千株です。
5. 当連結会計年度末の自己株式数には、当社が導入している株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する3,267千株及び株式給付信託(BBT)が保有する377千株が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	10,770	資本剰余金	40.0	2022年3月31日	2022年6月24日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2022年5月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、当社が導入している株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金168百万円、及び前田建設が導入している株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月8日 取締役会	普通株式	14,088	利益剰余金	55.0	2023年3月31日	2023年6月21日

- (注) 1. 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。
2. 2023年5月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、当社が導入している株式給付信託(従業員持株会処分型)が保有する当社株式に対する配当金179百万円、及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	78,035百万円	88,800百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,842	△2,499
信託別段預金(注)	△174	△285
現金及び現金同等物	76,018	86,015

(注) 株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に属するものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「機械事業」、「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

舗装事業：舗装工事の請負並びにアスファルト合材等の製造・販売及びこれに付帯する事業

機械事業：建設機械の製造・販売及びこれに付帯する事業

インフラ運営事業：再生可能エネルギー事業並びにコンセッション事業及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	8,941	2,718	183,675	29,667	18,610	243,613	26,057	269,670	—	269,670
一定の期間にわたり 移転される財	205,443	139,920	48,927	51	—	394,343	11,350	405,693	—	405,693
顧客との契約から 生じる収益	214,384	142,639	232,602	29,719	18,610	637,956	37,407	675,363	—	675,363
その他の収益	1,717	—	164	5,603	63	7,548	—	7,548	—	7,548
外部顧客への売上高	216,102	142,639	232,767	35,322	18,673	645,505	37,407	682,912	—	682,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,461	△125	2,832	1,823	293	7,284	14,764	22,049	△22,049	—
計	218,563	142,513	235,599	37,146	18,966	652,790	52,171	704,962	△22,049	682,912
セグメント利益	8,497	14,661	2,668	1,693	6,095	33,616	1,890	35,506	1,983	37,489
その他の項目										
減価償却費	3,196	2,085	10,744	1,791	6,506	24,324	515	24,840	△130	24,709
のれん償却額	—	—	6,748	—	—	6,748	—	6,748	—	6,748

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引1,983百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	9,143	2,206	192,326	32,361	15,654	251,692	27,936	279,629	—	279,629
一定の期間にわたり 移転される財	204,466	149,826	51,202	56	—	405,551	10,661	416,212	—	416,212
顧客との契約から 生じる収益	213,609	152,032	243,528	32,417	15,654	657,244	38,598	695,842	—	695,842
その他の収益	1,855	—	168	4,922	6,851	13,798	—	13,798	—	13,798
外部顧客への売上高	215,465	152,032	243,697	37,340	22,506	671,043	38,598	709,641	—	709,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	35	4,965	1,698	—	8,506	11,520	20,027	△20,027	—
計	217,273	152,068	248,662	39,039	22,506	679,549	50,118	729,668	△20,027	709,641
セグメント利益	8,733	16,815	4,039	1,329	7,973	38,890	1,287	40,178	316	40,495
その他の項目										
減価償却費	3,030	2,160	10,541	1,684	6,605	24,023	712	24,735	△137	24,597
のれん償却額	—	—	6,732	—	—	6,732	—	6,732	—	6,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引316百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,312円19銭	1,396円72銭
1株当たり当期純利益	94円73銭	138円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が2021年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間について、前田建設工業(株)等の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算定しています。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(従業員持株会処分型)及び株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度において株式給付信託(従業員持株会処分型)4,221千株、株式給付信託(BBT)657千株、当連結会計年度末において株式給付信託(従業員持株会処分型)3,267千株、株式給付信託(BBT)377千株です。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において株式給付信託(従業員持株会処分型)343千株、株式給付信託(BBT)657千株、当連結会計年度において株式給付信託(従業員持株会処分型)3,714千株、株式給付信託(BBT)485千株です。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	26,689	35,870
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	26,689	35,870
期中平均株式数	(千株)	281,728	259,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	72,735	27.8%	57,043	21.7%	△15,691	△21.6%
	国内民間	188,677	72.0%	204,628	78.0%	15,951	8.5%
	海外	487	0.2%	621	0.2%	134	27.6%
	合計	261,900	100.0%	262,293	100.0%	393	0.2%
売上高	国内官公庁	37,533	17.2%	34,622	15.9%	△2,910	△7.8%
	国内民間	180,891	82.8%	181,745	83.7%	853	0.5%
	海外	138	0.1%	865	0.4%	726	523.0%
	合計	218,563	100.0%	217,233	100.0%	△1,330	△0.6%
次期繰越高	国内官公庁	79,241	20.1%	101,662	23.1%	22,420	28.3%
	国内民間	315,297	79.8%	338,180	76.9%	22,883	7.3%
	海外	359	0.1%	115	0.0%	△243	△67.8%
	合計	394,898	100.0%	439,958	100.0%	45,060	11.4%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	62,504	38.7%	67,071	63.0%	4,566	7.3%
	国内民間	97,397	60.3%	39,377	37.0%	△58,020	△59.6%
	海外	1,645	1.0%	28	0.0%	△1,616	△98.3%
	合計	161,548	100.0%	106,477	100.0%	△55,070	△34.1%
売上高	国内官公庁	76,741	53.8%	79,211	52.3%	2,470	3.2%
	国内民間	64,134	45.0%	72,102	47.6%	7,967	12.4%
	海外	1,751	1.2%	102	0.1%	△1,648	△94.1%
	合計	142,627	100.0%	151,417	100.0%	8,789	6.2%
次期繰越高	国内官公庁	145,654	45.0%	133,513	47.9%	△12,140	△8.3%
	国内民間	177,264	54.8%	144,539	51.9%	△32,725	△18.5%
	海外	560	0.2%	486	0.2%	△74	△13.2%
	合計	323,479	100.0%	278,539	100.0%	△44,939	△13.9%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	舗装工事	132,179	56.1%	146,288	57.9%	14,109	10.7%
	土木工事	29,886	12.7%	28,783	11.4%	△1,102	△3.7%
	製造・販売	72,887	30.9%	77,095	30.5%	4,208	5.8%
	その他	572	0.2%	587	0.2%	14	2.5%
	合計	235,525	100.0%	252,755	100.0%	17,229	7.3%
売上高	舗装工事	132,703	56.3%	139,211	56.0%	6,507	4.9%
	土木工事	29,436	12.5%	31,767	12.8%	2,331	7.9%
	製造・販売	72,887	30.9%	77,095	31.0%	4,208	5.8%
	その他	572	0.2%	587	0.2%	14	2.5%
	合計	235,599	100.0%	248,662	100.0%	13,062	5.5%
次期繰越高	舗装工事	46,154	78.2%	53,231	84.3%	7,077	15.3%
	土木工事	12,900	21.8%	9,916	15.7%	△2,984	△23.1%
	製造・販売	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	59,054	100.0%	63,147	100.0%	4,093	6.9%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(4) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	増減率
売上高	682,912	709,641	26,728	740,000	30,358	4.3%
建築事業	216,102	215,465	△637	239,000	23,534	10.9%
土木事業	142,639	152,032	9,393	155,000	2,967	2.0%
舗装事業	232,767	243,697	10,929	243,000	△697	△0.3%
機械事業	35,322	37,340	2,017	39,000	1,659	4.4%
インフラ運営事業	18,673	22,506	3,833	24,000	1,493	6.6%
その他	37,407	38,598	1,190	40,000	1,401	3.6%
売上総利益	91,610	98,124	6,513	103,000	4,875	5.0%
	13.4%	13.8%	0.4%	13.9%	0.1%	
建築事業	23,403	23,725	322	26,000	2,274	9.6%
	10.8%	11.0%	0.2%	10.9%	△0.1%	
土木事業	26,036	28,545	2,508	27,000	△1,545	△5.4%
	18.3%	18.8%	0.5%	17.4%	△1.4%	
舗装事業	22,462	24,107	1,645	28,300	4,192	17.4%
	9.7%	9.9%	0.2%	11.6%	1.8%	
機械事業	7,367	7,758	390	8,200	441	5.7%
	20.9%	20.8%	△0.1%	21.0%	0.2%	
インフラ運営事業	7,583	10,090	2,506	9,200	△890	△8.8%
	40.6%	44.8%	4.2%	38.3%	△6.5%	
その他	4,756	3,897	△859	4,300	402	10.3%
	12.7%	10.1%	△2.6%	10.8%	0.7%	
販売費及び一般管理費	54,120	57,628	3,508	64,700	7,071	12.3%
営業利益	37,489	40,495	3,005	38,300	△2,195	△5.4%
経常利益	38,036	41,768	3,732	39,200	△2,568	△6.1%
当期純利益	26,689	35,870	9,181	25,200	△10,670	△29.7%

- (注) 1 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。  
2 2024年3月期の通期予想は日本基準に基づき算出しています。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	増減率
売上高	365,772	375,875	10,102	401,700	25,824	6.9%
建設事業 計	358,322	366,795	8,472	393,300	26,504	7.2%
建築事業	216,842	215,378	△1,464	238,300	22,921	10.6%
土木事業	141,480	151,417	9,937	155,000	3,582	2.4%
インフラ運営事業	4,580	7,224	2,643	6,700	△524	△7.3%
不動産事業	2,868	1,855	△1,013	1,700	△155	△8.4%
売上総利益	54,136	58,911	4,774	59,700	788	1.3%
	14.8%	15.7%	0.9%	14.9%	△0.8%	
建設事業 計	48,011	50,824	2,812	52,200	1,375	2.7%
	13.4%	13.9%	0.5%	13.3%	△0.6%	
建築事業	22,662	22,909	247	25,200	2,290	10.0%
	10.5%	10.6%	0.2%	10.6%	△0.1%	
土木事業	25,349	27,914	2,565	27,000	△914	△3.3%
	17.9%	18.4%	0.5%	17.4%	△1.0%	
インフラ運営事業	4,536	7,185	2,649	6,700	△485	△6.8%
	99.0%	99.5%	0.4%	100.0%	0.5%	
不動産事業	1,589	900	△688	800	△100	△11.2%
	55.4%	48.6%	△6.8%	47.1%	△1.5%	
販売費及び一般管理費	26,816	29,001	2,185	33,000	3,998	13.8%
営業利益	27,320	29,910	2,589	26,700	△3,210	△10.7%
経常利益	35,194	32,273	△2,921	28,600	△3,673	△11.4%
当期純利益	28,512	30,206	1,694	22,500	△7,706	△25.5%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	対前期増減率
建築事業	280,000	7.5%	260,471	0.1%
土木事業	163,000	53.1%	106,477	△33.6%
合計	443,000	20.7%	366,949	△12.7%

以上